

2004年度中間決算説明会

2004年12月2日 株式会社 千葉銀行



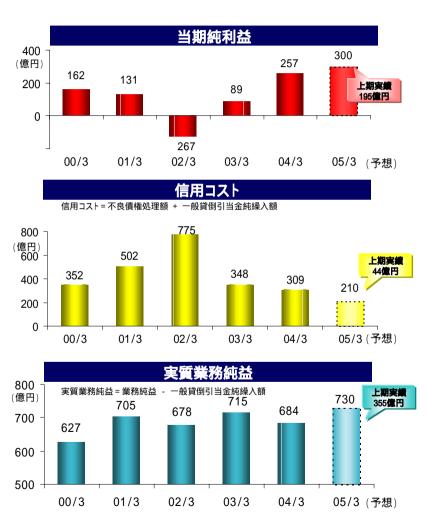
<u>はじめに</u>

2004年9月期は、資金利益の増加や不良債権 処理の大幅減少などにより、経常利益で288億円、中間純利益で195億円(ともに過去最高益) を計上した。

また、連結Tier 比率は前年同期比0.5ポイント上昇の7.4%となるなど、財務体質も大き〈向上した。

業務粗利益は住宅ローン・投資信託等の個人 ビジネス拡大を主因に増加、実質業務純益も 前年同期比5.9%増の355億円を計上した。

変化の激しい時代にあっては顧客ニーズへの 適時・的確な対応力がポイントになる。本日は、 2005年3月末に終了する中計「創造とスピード の100週間」に基づき進めてきた施策の成果と、 今後の収益力増強に向けた取組みについて 新中期経営計画の骨子を踏まえてご説明する。





Section	2004年度中間決算概況	
中間決算概要		4
中間決算概要		5
中計目標と実績	真	6
2004年度 業	績予想	7

Section	収益構造改革の取組み	
貸出利鞘と	信用コスト	9
効率的経営(の追求	10
高い収益性	実現のために	11
消費者ロー	ンの増強	12
フィービジ	ネスの牽引役	13
新たなチャ	ネルの展開	14
増加が続く	中小企業向け貸出	15
新たな収益	源の拡大	16
新しい金融	手法への取組み	17

Section	強固なパランスシートの構築	
今年度末の不	良債権残高	19
実質業純を大きく下回る信用コスト		
有価証券運用の増強		
金利上昇の影	響	22
健全な財務体	質の維持・向上	23

Section 新中期経営計画のアウトライン	
『価値創造』へ向けて	
挑戦と革新の100週間(仮称)	25
高い成長ポテンシャル	26
金融のワンストップサービス実現へ	27
クレジットカード本体発行	28
証券仲介業への参入	29

資料編 Appendix



2004年度中間決算概況



中間決算概要 Р/L

業務粗利益の増加と信用コストの減少から、経常・中間純利益とも半期での最高益を更新

<億円>	03/9期	04/9期	
			増減額
業務粗利益	705	725	/19
ウチ 資金利益	605	615	9
ウチ 役務取引等利益	82	83	0
経費	370	369	0
ウチ 人件費	189	182	7
ウチ 物件費	162	166	4
実質業務純益	335	355	20
コア業務純益	333	349	16
一般貸倒引当金純繰入額	36	-	36
業務純益	298	355	56
臨時損益	134	67	67
ウチ 不良債権処理額	138	83	55
ウチ 株式等関係損益	5	8	2
ウチ 年金処理	13	4	8
経常利益	164	288	124
特別損益	47	51	4
ウチ 貸倒引当金取崩額	-	38	38
ウチ 償却債権取立益	0	15	15
ウチ 代行部分返上益	49	-	49
中間純利益	117	195	78

トップライン増加信用コスト減少

資金利益

	04/9期	増減額
国内業務部門	600	3
国際業務部門	15	5
슬計	615	Q

(億円)

役務取引等利益

		04/9期	増減額
役 <u>務</u>	3取引等収益	142	5
2	うち投信+年金	35	6
役 <u>務</u>	3取引等費用	58	4
j	ちローン関連手数料	37	3
	合計	83	0

信用コスト

	04/9期	増減額
一般貸引純繰入額	0	36
不 <u>良債権処理額</u>	45	93
債務者区分悪化	113	35
担保下落	29	17
債務者区分改善、回収等	98	41
合計	44	130



中間決算概要 B/S

中小企業及び個人向け貸出金は増加基調を維持、預金も個人預金を中心に増加

		<億円>	04/3末	04/9末	
					増減額
資產	産の音	那	82,178	84,244	2,066
	ウチ	現金預け金	2,813	1,758	1,055
		コールローン	1,726	853	872
		貸出金	56,781	56,554	226
		有価証券	14,587	17,946	3,359
		繰延税金資産	733	692	40
負信	責の語	\$	78,374	80,376	2,002
	ウチ	預金	72,664	73,879	1,214
		譲渡性預金	994	1,380	385
資	本の部	部	3,803	3,867	63
	ウチ	資本金	1,210	1,210	-
		資本剰余金	981	981	0
		利益剰余金	1,191	1,346	154
		その他有価証券評価差額金	293	192	101



個人預金中心に増加

預金	金内訳	04/3末	04/9末	増減額
預3	金合計	72,664	73,879	1,214
	ウチ 個人	55,113	55,762	648



中計目標と実績

2005年3月末の中期経営計画目標達成に向け、順調に進捗

		← 実終	責 ───	目標
	経営指標	03/9 (中間)	04/9 (中間)	05/3
IID } 	連結当期純利益(億円)	117	207	300
収益	実質業務純益*1(億円)	335	355	730
	OHR	52.6%	51.4%	50%程度
効率性	当期純利益ROA *2	0.29%	0.46%	0.3%以上
	当期純利益ROE *3	6.74%	10.08%	7%程度
健全性	Tier 比率	6.71%	7.13%	7%以上

^{*1} 実質業務純益=業務純益-一般貸倒引当金純繰入額

連結当期純利益以外は全て単体ベース

^{*2} 当期純利益ROA=当期純利益÷総資産平残(除 支承)

^{*3} 当期純利益ROE=当期純利益÷期末資本の部



2004年度業績予想

経常利益500億円、当期純利益300億円へ

	<億円>	04/3期	04/9期	05/3期	
		(実績)	(中間実績)	(予想)	04/3期比 増減額
業	務粗利益	1,425	725	1,470	45
	ウチ 資金利益	1,208	615	1,240	32
	ウチ 役務取引等利益	168	83	170	2
経	弗貝	741	369	740	1
	ウチ 人件費	371	182	360	11
	ウチ 物件費	332	166	338	6
実	質業務純益	684	355	730	46
	ア業務純益	672	349	720	48
経	常利益	403	288	500	97
当	期純利益	257	195	300	43
信	用コスト	309	44	210	99

実質業務純益=業務純益-一般貸倒引当金純繰入額 コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券損益

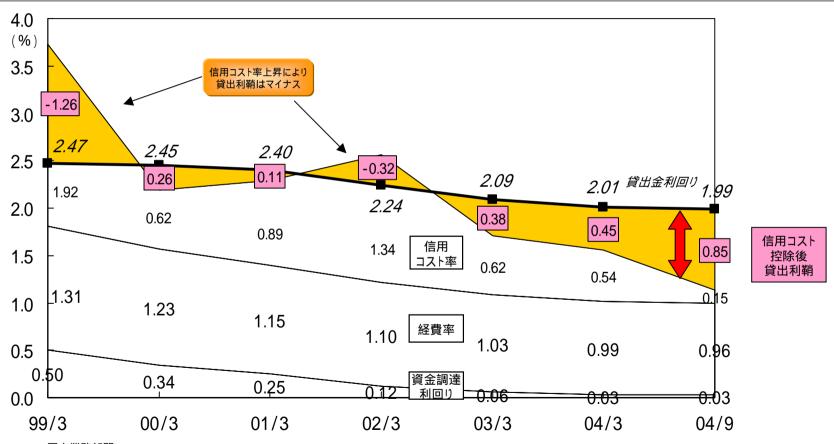


収益構造改革の取組み



貸出利鞘と信用コスト

信用コスト控除後の貸出利鞘は拡大へ



国内業務部門 信用コスト率は貸出金末残と信用コストより算出



4,153

4,024

(人)

4,000

3,500

3,000

99/3

00/3

01/3

02/3

03/3

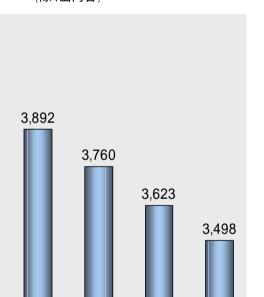
04/3

効率的経営の追求

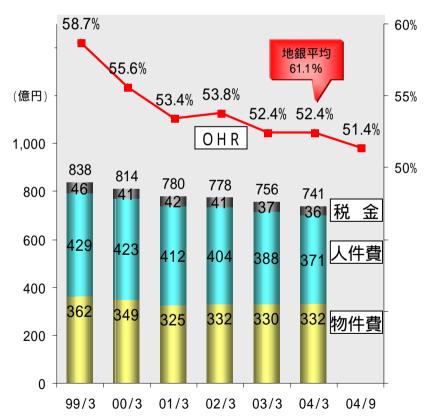
業務効率化により人員削減を実現

ローコストオペレーション

職員数(除〈出向者)



OHR·経費





高い収益性実現のために

中期経営計画「創造とスピードの100週間」に基づく主要施策

個人ビジネスの 更なる強化

✓04/10 成田空港支店開設

✓04/10 コンサルティング・プラザ開設

✓04/5 カード発行機設置開始

✓03/12 県内大学と教育ローン提携実施

✓03/10 ローンプラザ等増設

√03/10 カードローン

✓03/4 資産運用セミナー開催

√04/10 ATM稼働時間延長

✓03/12 長期外貨定期預金取扱開始

✓03/11 資産運用相談コーナー設置開始

電話・ファックス積極活用

✓03/6 リスク限定型株式投信投入

✓04/4 ローンヤンター4か所増設

✓04/3 千葉県版CLO投信販売

▶04/9 新株予約権付協調融資を実施

▶04/10 市川に

▶04/9 千葉市給食センター

▶04/7 スパート3000取扱開始

▶04/3 CLO活用融資

▶04/2 ビジネスローン改定

▶04/1 支店長決裁権限拡大

▶03/10 ダッシュ5000取扱開始

▶03/10 地区法人営業部設置

▶03/6 市川市中学校・ケアハウスPFIのアレンジ

▶03/6 法人ビジネスセンター設置

▶03/4 県内店、新規専担者配置

(02/12 都内店、新規専担者配置)

法人ビジネスの 再構築

顧客ニーズに

高い収益性を 実現

▶04/10 第2回千葉県版 CLOアレンジャー受託

地区法人営業部設置







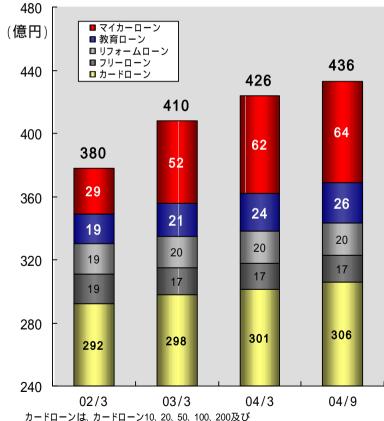
消費者ローンの増強

収益性の高い住宅ローンや無担保消費者ローンが順調に増加





主な無担保消費者ローン残高





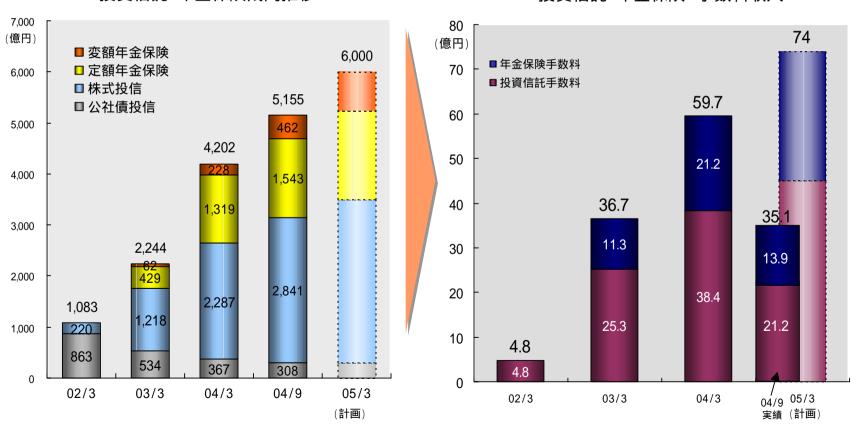


フィービジネスの牽引役

株式投信・年金保険販売は引き続き好調

投資信託 年金保険残高推移

投資信託 年金保険 手数料収入







新たなチャネルの展開

新たなチャネルの展開で個人向け営業力を強化

ちばぎんコンサルティング・プラザ



- ✓ マネープランデスク、ローンご相談窓口、外部 専門家相談デスク、外貨両替窓口、証券窓口 を設置
- ✓ 土日・祝日も営業。貸金庫も休日利用可能に。
- ✓ 常設セミナースペースで資産運用相談などの セミナーを開催。

資産運用ニーズの多様化・高度化に 積極的に対応

各分野に精通したスタッフを配置し、 グループの金融ノウハウを結集。

成田空港支店



- ✓ 6年7ヶ月振りの支店新設(県内150か店目)
- ✓ 約630の空港内事業所、約4万6千人の空港 内就業者の取引を推進
- ✓ 空港内両替拠点は3か所に
- ✓ キャッシュ16通貨、T/C6通貨を取扱い

成田空港民営化に積極的に対応 ご相談窓口も配置し、空港関連職員の 金融相談にも対応



計数は部分直接償却前



増加が続く中小企業向け貸出

新商品投入、新規専担者配置により、中小企業向け貸出は増加

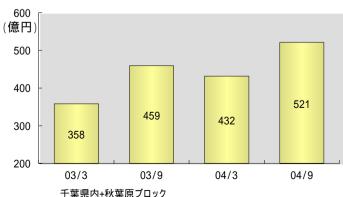
中小企業向け貸出残高



ダッシュ5000/スパート3000 残高推移



新規融資実行額



 $N \in XT$, $N \in XT$.



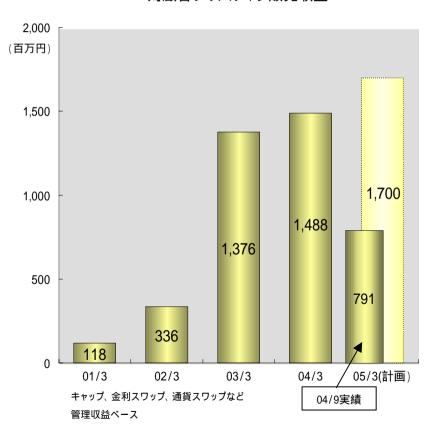


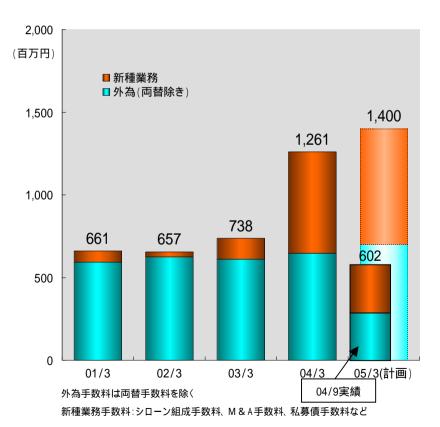
新たな収益源の拡大

預貸以外の新たな収益源により収益は増加へ

対顧客デリバティブ販売収益







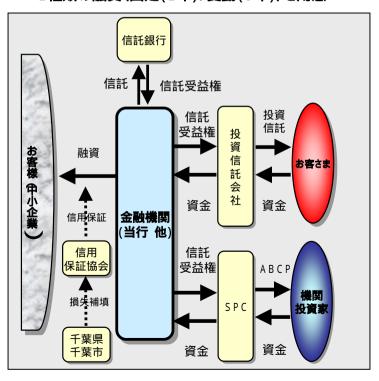


新しい金融手法への取組み

CLOやPFIなど高度な金融スキルへ積極対応

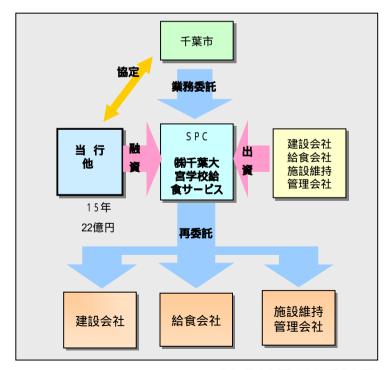
千葉県版CLO

初回に続き第2回千葉県版CLOアレンジャー受託 2種類の融資(固定(2年)/変動(5年))を用意



千葉市PFI

PFI方式で給食センターを建設、運営する全国初の事例。





強固なバランスシートの構築



今年度末の不良債権残高

不良債権比率は、2005年3月末に4%台を目指す

金融再生法開示債権残高·比率

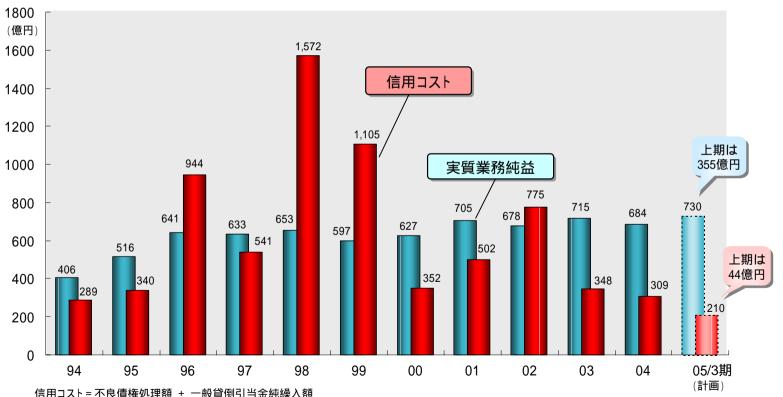




<u>実質業純を大きく下回る信用コスト</u>

信用コストは実質業務純益を大幅に下回り、巡航速度へ

実質業務純益と信用コスト

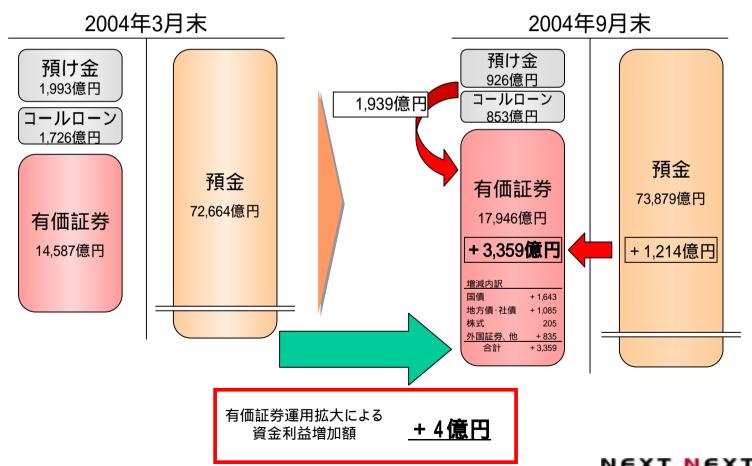


信用コスト= 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金純繰入額 実質業務純益=業務純益 - 一般貸倒引当金純繰入額



有価証券運用の増強

収益向上を目指し有価証券運用を拡大





金利上昇の影響

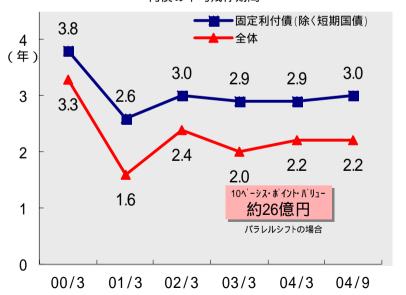
金利上昇に強いポートフォリオを構築、収益へのマイナスの影響は限定的

债券

■金利上昇に備えた債券運用を実施。

円債全体の平均残存期間 2.2年 短期国債を除いた円貨固定利付債の平均残存期間 3.0年 10ベーシスポイントバリューは約26億円にとどまる

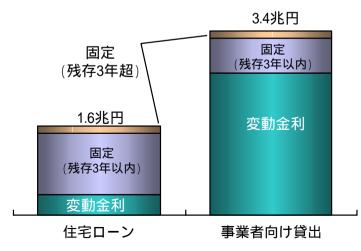
円債の平均残存期間



貸出金

- ■金利更改期間の短い住宅ローンの積極的取り込み。 住宅ローン全体のうち、91%が金利更改まで3年以内。
- ■高い金利感応度を有する事業者向け貸出。 事業者向け貸出のうち96%が金利更改まで3年以内。

金利種類別貸出金(04/9末)



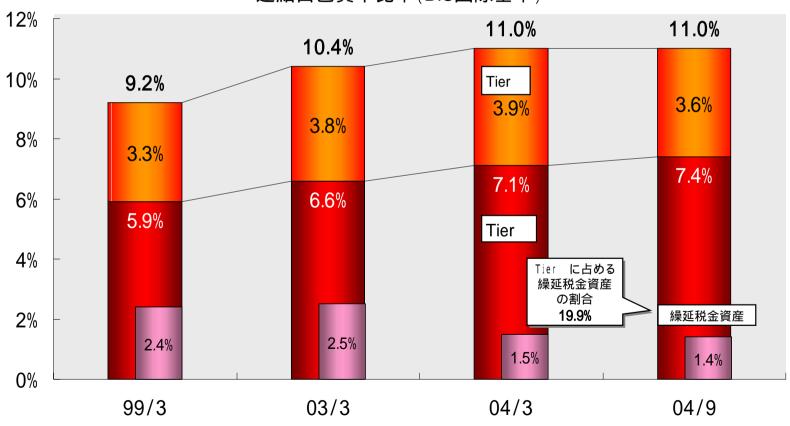
残存期間は金利更改日ベース



健全な財務体質の維持・向上

利益の積み上げにより自己資本比率、Tier 比率は着実に上昇

連結自己資本比率(BIS国際基準)





新中期経営計画のアウトライン

「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」 (仮称)

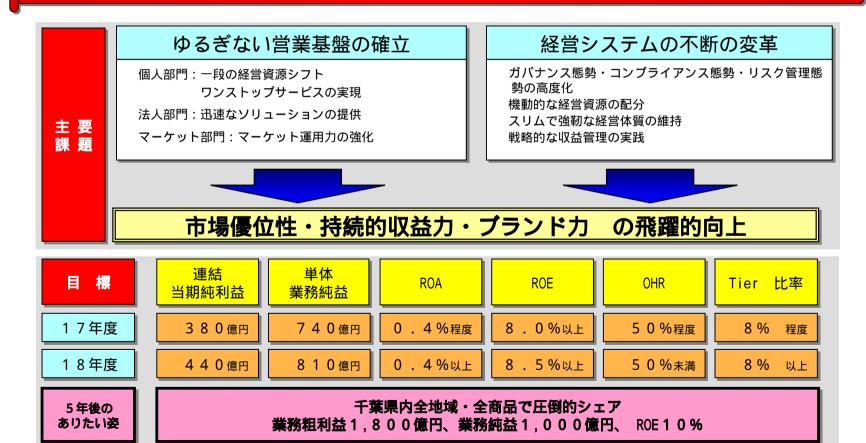


新中期経営計画:

「『価値創造』へ向けて

挑戦と革新の100週間」(仮称)

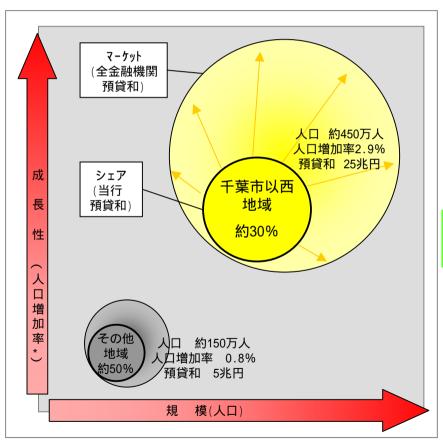
経営指針:進化しつづける『地域の総合金融サービスグループ』の実現

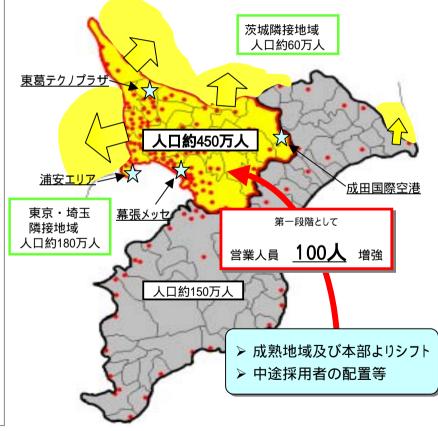




高い成長ポテンシャル

成長性の高い千葉市以西地域及び隣接地域へ経営資源をシフト





*1998年から2002年までの増加率

当行店舗所在地



金融のワンストップサービス実現へ

規制緩和に積極的に対応、ワンストップサービスを提供し顧客利便性と収益の多様化を追求

証券

証券仲介業参入予定

損害保険業務参入(01/4) 年金保険窓販参入(02/10)

規制緩和された金融業務

銀行

投信窓販参入(98/12)

保険

保険商品の全面解禁

規制緩和が検討されている金融業務

カード

リボ・総合割賦解禁を 受け、クレジットカード 本体発行へ(05/4予定

ビジネスマッチングの有料による取扱い (04/11)

信託

信託業務取り扱い範囲拡大へ



クレジットカード本体発行

クレジットカードの本体発行・一体型カード発行により、マスリテール取引を一層強化

キャッシュ・クレジット一体型カード

クレジット機能

ショッピング カードローン キャッシング

キャッシュ機能

普通預金 デビットカード バックアップ融資



特典

初年度年会費無料 初年度ATM時間外/コンビニ ATM利用手数料無料

2004年3月末 実績

カード発行枚数 カードローン残高 年間ショッピング取扱高 子会社2社で 約46万枚

同 123億円

同 658億円

2010年3月末 計画

77万枚

340億円

1,200億円



証券仲介業への参入

証券仲介業に参入、グループ全体で高度化・多様化するお客さまニーズに対応

日本の個人金融資産1,400兆円に占める投資型金融商品の割合は約11%(150兆円) 「貯蓄から投資へ」ドイツ並みに25%まで拡大した場合 約350兆円(約200兆円増) = 県内で約9兆円増

